

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	核燃料サイクル関係推進調整等交付金			<b>担当部局庁</b>	研究開発局	<b>作成責任者</b>						
<b>事業開始年度</b>	平成2年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	研究開発戦略官(核燃料サイクル・廃止措置担当)付	研究開発戦略官(核燃料サイクル・廃止措置担当) 嶋崎 政一						
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定											
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法律施行令第51条第1項第2号口				<b>関係する計画、通知等</b>	エネルギー基本計画(令和3年10月22日閣議決定)						
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション				<b>主要経費</b>	エネルギー対策						
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	電源立地対策として、発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備、住民生活の利便性向上及び産業振興に寄与する事業を促進することにより、地域住民の福祉の向上を図り、もって発電用施設の設置及び運転の円滑化を図る。 核燃料サイクル関係推進調整等交付金の下に設置されている大型再処理施設放射能影響調査交付金事業においては、地域住民の安全・安心に資するために、大型再処理施設が設置されている地方自治体を実施する排出放射性物質影響調査事業等に要する費用を交付している。											
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	大型再処理施設が設置される、若しくは設置が予定されている地方自治体を実施する、排出放射性物質影響調査設備等整備等事業及び排出放射性物質影響調査事業に必要な費用に充てるための交付金を交付する。(補助率:定額)											
<b>実施方法</b>	交付											
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	令和元年度	2,871	令和2年度	2,850	令和3年度	2,822	令和4年度	2,794	令和5年度要求	2,794
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	2,871	2,850	2,822	2,794	2,794					
	執行額	2,871	2,850	2,822								
	執行率(%)	100%	100%	100%								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%									
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由								
	核燃料サイクル関係推進調整等交付金	2,794	2,794									
	計	2,794	2,794									
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	大型再処理施設の立地する青森県の住民の安全・安心の確保に向けた調査研究の実施。											
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	実施機関の施設維持・運営を通して研究者が調査研究を円滑に実施し、創出した研究成果の発信・発表を行う。	実施機関の研究者が発表した論文や実施機関が公表した報告書、データの件数 ※令和3年度より新設。	活動実績	件	-	-	45	-	-			
			当初見込み	件	-	-	42	36	-			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標4年度	目標最終年度			
	実施機関が行う研究活動について、研究成果の創出と国内外の研究機関との連携を強化し、実施機関の国内外での評価の向上を図る。	実施機関の研究者が国内の行政機関や国際機関の実施する会議等に委員として参画した件数 ※令和3年度より新設。	成果実績	件	-	-	33	-	-			
			目標値	件	-	-	13	27	-			
			達成度	%	-	-	253	-	-			
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	実施機関調べ											

活動内容 (アクティビティ)		大型再処理施設の立地する青森県の住民に対する理解醸成活動の実施。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	本事業やその成果を周知するために必要な規模の理解醸成活動を実施する。	青森県民に対して行った、本事業やその成果を周知するために実施した講演やイベントの開催数 ※令和3年度より新設。	活動実績	回	-	-	31	-	-	
			当初見込み	回	-	-	26	31	-	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	本事業やその成果を周知するために必要な規模の理解醸成活動を実施する。	青森県民に対して行った、本事業やその成果に関しての理解醸成活動(講演、イベント)への参加者数 ※令和3年度より新設。	活動実績	人	-	-	1,179	-	-	
			当初見込み	人	-	-	2,150	1,400	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(百万円)／交付先件数			単位当たりコスト	百万円	2,871	2,850	2,822	2,794	
				計算式	百万円/件	2,871/1	2,850/1	2,822/1	2,794/1	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	理解醸成活動として、研究成果や調査結果を分かりやすく発信し、地域住民の信頼の獲得を図る。	理解醸成活動の参加者に対して実施するアンケート調査において、実施機関や、その発信する情報への信頼について質問し、好意的な回答をした参加者の割合 ※令和3年度より新設。	成果実績	%	-	-	90	-	-	
			目標値	%	-	-	80	80	-	
			達成度	%	-	-	112	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	青森県調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	
政策評価 政策 施策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応									
	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf							
		該当箇所	施策目標9-5-17							
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	「エネルギー基本計画」(令和3年10月閣議決定)を踏まえ、地域住民の安全・安心の確保に資することを目的としており、国民や社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	地域住民の安全・安心の確保に資するために、大型再処理施設を有する地方自治体を実施する調査事業の費用に充てられるものであり、本交付金事業は国が主体的に取り組むべき事業である。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本交付金による調査事業は、地域住民の安全・安心の確保に資するために必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度が高い。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	関係法令や交付規則に基づき、大型再処理施設が設置されている地方自治体に交付している。交付後の契約や再委託等については、交付先地方自治体の規則等に則り適切に選定し、実施なされていることから、国としては次ページの資金の流れの範囲において確認・改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令や交付規則に基づき、大型再処理施設が設置されている地方自治体へ交付している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	使途・費目の精査を行った上で地方自治体に対して交付を決定しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付決定の際に費目・使途を精査した交付金事業計画に基づき、適正に実施されており、資金の流れは中間段階においても合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	毎年度の額の確定に加え、地方自治体が設置し、毎年度実施している外部有識者からなる企画評価委員会における議論等を踏まえ、国・地方自治体それぞれの立場において費目・使途の精査を行い、交付決定や事業計画に反映しており、費目・使途については真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	令和2年度から令和3年度にかけて実施された外部有識者による事業検証委員会において、事業の効率性について検証するとともに、交付金の使途について妥当性を確認した。また、地方自治体に常設の外部有識者による企画評価委員会により、調査研究事業の評価等を実施し、事業の効率性を確保している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地域住民の安全・安心の確保に資することを目的とし、再処理施設から排出される放射性物質による影響を継続的に調査している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本交付事業は、地域住民の安全・安心の確保に資するものであり、地域の実情を把握している地方自治体が事業主体となるべきであり、効果的に実施できていると言える。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	交付決定した事業は着実に実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
点検・改善結果	点検結果	大型再処理施設から排出される放射性物質について、生態圏における挙動、周辺環境及び生物体に与える影響に関する詳細かつ継続的な調査が実施され、地域住民の安全・安心の確保に貢献しているところ。令和3年度行政事業レビュー公開プロセスの評価や指摘事項を踏まえ、適切に実施されている。	
	改善の方向性	引き続き、令和2年度から令和3年度にかけて実施された外部有識者による事業検証委員会及び令和3年度行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえ、事業をより適切に推進していく。	
<b>外部有識者の所見</b>			
外部有識者による点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	この事業は、事業所管部局による自己点検及び行政事業レビュー推進チームによる点検の結果を踏まえ、特段の見直しは要しないものと考えられる。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

備考

●令和3年度行政事業レビュー公開プロセスでの指摘

2021-文科-20-0299

<結果>

事業内容の一部改善

<取りまとめコメント>

・アウトカムについて見直しが行われていることは評価できる。

・見直し後のアウトカムをモニタリングできる体制の構築が急務である。特に実態把握については参加人数ベースではなく、県民が安全安心についてどのように受け止めているか、丁寧なリスクコミュニケーションを踏まえた対応が不可欠である。今後、関心のある住民のみならず多様な住民との対話の場の設定を、県や六ヶ所村に働きかけることも検討できるではないか。

・成果指標については今後住民の満足度や認知度を重視すること。また、調査研究については学術的な面なども含めても良いのではないか。

・世界的にも特殊な施設であり、これを国際的に見せていくことは地域住民の安心安全に繋がる。

・環境科学技術研究所の外部委託等の契約について、具体的な契約の現状把握が必要である。行政事業レビューシートの資料として一覧表を添付するなども考えられるのではないか。

<対応状況>

・行政事業レビューシートにおけるアウトプット・アウトカムを見直した。

・実施機関の契約情報について各機関のWebサイトにおいて公表し、行政事業レビューシートに記載した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	520	522		
平成24年度	466	468		
平成25年度	283			
平成26年度	283			
平成27年度	272			
平成28年度	269			
平成29年度	276			
平成30年度	281			
令和元年度	文部科学省 - 0275			
令和2年度	文部科学省 0277			
令和3年度	2021 文科 20 0299			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

## 文部科学省 2,822百万円

大型再処理施設が設置され、若しくは設置が予定されている都道府県が行う以下の事業に必要な費用に充てるための交付金を交付  
①排出放射性物質影響調査設備等整備等事業  
②排出放射性物質影響調査事業

【補助金等交付】

小児がん等がん調査、一般事務費等の8百万円を含む

A 大型再処理施設放射能影響調査交付金事業  
2,822百万円  
青森県

大型再処理施設からの排出放射性物質が、周辺環境に与える影響の調査等に必要となる費用に充てるための交付金

【補助金等交付】

委託【随意契約(その他)】

B 排出放射性物質影響調査設備等整備等事業  
1,224百万円  
公益財団法人環境科学技術研究所、  
公益財団法人日本海洋科学振興財団

C 排出放射性物質影響調査事業  
1,590百万円  
公益財団法人環境科学技術研究所、  
公益財団法人日本海洋科学振興財団

排出放射性物質影響調査事業を行うために必要な施設、設備及び備品の整備及び運営に必要な経費の補助

大型再処理施設から排出される放射性物質による当該大型再処理施設の周辺地域における影響を調査する事業

B、Cの実施機関の契約情報についてはそれぞれの機関のwebサイトにおいて公表。

公益財団法人環境科学技術研究所 [https://www.ies.or.jp/profile\\_j/profile10d3.html](https://www.ies.or.jp/profile_j/profile10d3.html)

公益財団法人日本海洋科学振興財団 <http://jmsfmml.or.jp/j/procurement/index.html>

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.青森県			B.公益財団法人環境科学技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	委託費	1,595	運営費	光熱費、施設運転管理費、実験設備等保守・点検費、施設管理・委託費等	1,118
補助金	運営費、設備等整備費	1,224	設備等整備費	設備・機器等整備費、更新費	41
一般事務費	旅費、委託料、需用費、役務費	3			
計		2,822	計		1,159
C.公益財団法人環境科学技術研究所			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他の経費	消耗品費等	590			
人件費	研究員等	509			
調査費	試料採取、実験補助等	348			
計		1,447	計		0



	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								4年度	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	大型再処理施設が設置されている地方自治体が、施設から排出される放射性物質による影響に関する詳細かつ継続的な調査を行い、地域住民の安全・安心の確保を図る。	地域を代表する地域共創委員会の構成員に対して実施するアンケート調査において、本事業の安全・安心への貢献を質問し、10段階で評価された平均点。 ※令和3年度より新設。	成果実績	点	-	-	7	-	-
			目標値	点	-	-	8	8	-
			達成度	%	-	-	88	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	青森県調べ								